

GXを通じた持続可能な経済構造の構築

令和4年10月5日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

気候変動対策が待ったなしの世界的な社会課題である中、ロシアによるウクライナ侵攻以降の化石燃料高騰によるエネルギー価格上昇が世界各国のインフレや国民負担増加を引き起こしたことで、欧米等の先進各国では、イノベーションの実装促進などのグリーン化政策への踏み込んだ強化¹が進められている。世界の動きを踏まえた上で、その最先端に並べるよう、今回の総合経済対策²で思い切ったスタートを切り、効率的・効果的な形でGXを確実に加速させることで、市場が拡大³していくという展望が重要。脱炭素化への移行(トランジション)に向け、原発の再稼働に対応しながら、経済安全保障の観点も含め、今後10年間の明確かつ具体的なロードマップを策定すべき。

再エネの主力電源化や原発の活用など化石燃料に依存しない経済構造の強靱化とGX市場の育成を通じた高コスト体質の是正が必要であり、民間の予見可能性を高めながら官民連携で一刻も早く取り組んでいくべきである。

1. GXの本格化

- 海外先進国においてもグリーン化のための財政資金の確保が最重要課題となっていることを踏まえ、我が国としてもGXに本格的に踏み込むことを内外に示すため、ロードマップに従って多年度にわたる効率的・効果的な支出を徹底すべき。
- 企業・家計に行動変容を求める規制やインセンティブ⁴により、新しいビジネスや市場を生み出していくという展望を今回の総合経済対策の中で明示すべき。
- 安全性の確保を前提とした原子力発電所の再稼働に加え、運転期間延長、次世代革新炉の開発・建設などに関する有識者による議論を踏まえ、適切な決断を進めるとともに、脱炭素化への移行に向けて、原発の活用を着実に実現するため、活用促進の工程をロードマップの中で明示すべき。
- 地域の民生部門などの省エネ・再エネ導入やエネルギー地産地消などを推進する地域脱炭素化において、安価なエネルギー利用と雇用創出・賃金上昇にも総合的に取り組み、地域活性化の手段として位置付けるべき。

2. エネルギーの高コスト体質の是正

- エネルギーコストの低下に向けて、原発の活用や化石燃料依存の抑制を推進するほか、産官学の連携の下、世界最高水準である我が国の脱炭素関連技術⁵の事業化を促進するとともに、国によるゾーニングの強化など環境整備と設置拡大を加速すべき。

¹ 米国では、例えば2022年8月に成立したインフレ抑制法により、太陽光・風力・蓄電池の生産やクリーンエネルギー転換の促進などのエネルギー政策・気候変動対策に10年間で3,690億ドル(約52兆円)を拠出することを定めた。

² 「総合経済対策の策定に向けて」(有識者議員提出資料)参照。

³ 環境省推計(2022)によれば、地球温暖化対策分野の市場規模は2022年から2050年までに約15兆円拡大。

⁴ 日本の1978年の排ガス規制により、日本車の環境性能が向上し、日本からの自動車輸出は大幅に増加。

⁵ 水素や蓄電池、洋上風力、燃料アンモニア、カーボンリサイクル、次世代型太陽光などが挙げられる。

- 再エネ余剰電力の有効活用のため、エネルギー貯蔵⁶を促進する仕組みを早急に構築すべき。
- 中小企業や農林水産業者へのエネルギーコスト対策において、省エネ導入などのグリーン化を要件とすることで、体質強化を図るべき。DXの進展を見据え、グリーンbyデジタル⁷やデータセンター等ICT分野の省エネ化も進めるべき。

3. 民間の予見可能性の向上とサステナブルな投資・金融の拡大

- 我が国は脱炭素関連特許出願件数が世界で最も多く、こうした優れた技術を海外展開も見据えて国内で円滑に事業化させることが重要。GXの高い外部性を踏まえて、技術の実装段階などへの政府の支援を強化すべき。
- GXリーグでの検討を経て2026年までの本格稼働が**目指されている成長志向型排出権取引市場**を見据え、2050年カーボンニュートラルに向けて予見可能性を高める長期的な炭素排出量削減措置を示し、革新的なイノベーションの実装を促進すべき。このためにも、ロードマップの策定に当たり、グリーンボンド市場の育成等を図りつつ、今後10年間で20兆円と言われる政府資金について、GX経済移行債の将来の財源の裏付けとともに官民協調で150兆円のGX投資が誘発される仕組みを明らかにすべき。具体的には、対日直接投資など海外からの資金調達や公共インフラへのPPP/PFIの導入も含め、各種官民資金の相互関連性や規模感を示しながら、150兆円投資が実現するまでの全体像となるロジックモデルを構築し、EBPMIによるPDCAの取組を徹底すべき。
- 民間から長期の巨額投資を引き出す我が国のサステナブルファイナンス市場の魅力向上と拡大に向けて、海外投資家も含めマーケットとのコミュニケーションを図りながら、成長志向型排出権取引市場の本格稼働も見据えた環境整備の具体化を加速すべき。

⁶ 蓄電池や揚水のほか、液体空気貯蔵などの新技術も挙げられる。

⁷ デジタル技術を用いて、エネルギー利用の効率化・削減につなげること。